



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 東洋合成工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 4970

URL <http://www.toyogosei.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 有仁

問合せ先責任者（役職名） 経理財務部長（氏名） 篠崎 史朗（TEL） 03-5822-6170

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	9,128	△1.0	397	△69.5	293	△79.4	201	△79.2
2025年3月期第1四半期	9,216	21.1	1,302	56.0	1,424	73.5	968	75.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	25.39	—
2025年3月期第1四半期	122.04	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	64,434	24,830	38.5
2025年3月期	65,864	24,831	37.7

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 24,830百万円 2025年3月期 24,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	4.0	1,300	△40.3	1,200	△41.8	800	△42.5	100.80
通期	41,500	7.3	3,200	△22.0	3,000	△24.9	2,300	△29.9	289.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）業績予想につきましては、現時点で入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の世界情勢等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	8,143,390株	2025年3月期	8,143,390株
2026年3月期1Q	206,602株	2025年3月期	206,602株
2026年3月期1Q	7,936,788株	2025年3月期1Q	7,936,826株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士

又は監査法人によるレビュー

: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における海外経済は、米国の関税措置を巡る先行き不透明感から景気の下振れリスクが高まり、全体としては停滞感が見られ、米国においては個人消費や企業の設備投資が抑制され、景気は減速傾向となりました。中国では消費者向けの景気刺激策の効果により一時的な回復が見られたものの、国内需要の低迷が継続し全体としては低成長となりました。欧州は製造業の活動が鈍化する中、個人消費が底堅く推移したことにより、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

わが国経済は、物価高や海外経済の先行き不透明感により一部弱さが見られたものの、サービス消費やインバウンド需要が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国の関税措置による景況感悪化の懸念や不安定な国際情勢など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社事業の主要市場である電子材料業界は、スマートフォンやPCおよび車載向け需要は本格的な回復には至らず、生成AI用途向け需要のみが堅調に推移しました。また、関税措置に伴うリスク回避のための駆け込み需要が一巡し、その反動としてサプライチェーン上では在庫調整の動きも見られました。

このような状況のなか、当社は、2023年3月期からスタートした、5ヵ年の中期経営計画「Beyond50」に基づき、今後も需要拡大が期待される半導体市場への供給力強化を進めてまいりました。2024年10月には先端半導体向け感光材の生産能力を1.8倍に高めるための大規模な新規生産設備が完成し、稼働・償却を開始、顧客向けに製品認定・サンプル出荷が順次始まっております。今後の製品認定・量産化に伴い、業績向上に資するものと考えております。

当第1四半期においては、先端半導体向け材料は堅調に推移した一方、汎用品や香料材料が減少したことから売上高は9,128百万円（前年同期比△88百万円、△1.0%）と減少しました。利益面につきましては、今後の生産能力拡大に向けた大型設備の稼働開始により479百万円の減価償却費増加や人員増強等、固定費が大幅に増加したことから営業利益は397百万円（前年同期比△905百万円、△69.5%）、経常利益は293百万円（前年同期比△1,131百万円、△79.4%）、四半期純利益は201百万円（前年同期比△767百万円、△79.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（感光性材料事業）

半導体向け材料は、生成AI用途のみが堅調な状況が続く中、当社の先端フォトレジスト向け材料の販売は前年同期と比べ増加しましたが、一般半導体向けはやや減少しました。ディスプレイ向け材料は、消費者向けの中国の補助金政策などの効果によりパネル生産が一定レベルで保たれたことから、当社製品の販売も堅調に推移しました。

この結果、同事業の売上高は5,333百万円（前年同期比+47百万円、+0.9%）となりました。また、先端半導体向け材料の大型設備や生産情報システムの稼働開始により、減価償却費や人員増強等の固定費が大幅に増加したことから営業損失は233百万円（前年同期比△864百万円）となりました。

（化成品事業）

電子材料関連製品は、半導体・電子部品向けの緩やかな需要増加が継続した結果、高純度溶剤の販売も堅調に推移し、前年同期比で売上は増加しました。

香料材料関連製品は、サプライチェーン上での在庫調整と為替影響により、前年同期比では売上が減少しました。

タンクターミナル関連は、国内品の需要に加えて輸入品に対する保管需要も堅調なことから、タンクの引き合いは依然として旺盛な状況が続き、タンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、同事業の売上高は3,794百万円（前年同期比△135百万円、△3.5%）、営業利益は630百万円（前年同期比△40百万円、△6.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、前事業年度末対比で次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における総資産は64,434百万円となり、前事業年度末比1,429百万円の減少となりました。

流動資産は23,289百万円で、前事業年度末比779百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金850百万円の減少などによるものであります。

固定資産は41,144百万円で、前事業年度末比649百万円の減少となりました。これは主に取得による増加700百万円、減価償却による減少1,246百万円によるものであります。

流動負債は20,988百万円で、前事業年度末比144百万円の減少となりました。これは主に設備関係未払金1,085百万円の減少によるものであります。

固定負債は18,616百万円で、前事業年度末比1,283百万円の減少となりました。これは主に長期借入金1,290百万円の減少によるものであります。

純資産合計は24,830百万円で、前事業年度末比1百万円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597	3,561
受取手形及び売掛金	7,371	6,520
商品及び製品	8,416	8,984
仕掛品	258	687
原材料及び貯蔵品	2,379	2,707
その他	2,055	835
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	24,069	23,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,511	16,406
機械装置及び運搬具（純額）	14,201	13,581
土地	4,912	5,444
建設仮勘定	697	437
その他（純額）	1,379	1,606
有形固定資産合計	37,702	37,476
無形固定資産		
その他	2,590	2,257
無形固定資産合計	2,590	2,257
投資その他の資産		
その他	1,501	1,410
投資その他の資産合計	1,501	1,410
固定資産合計	41,794	41,144
資産合計	65,864	64,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,676	5,694
短期借入金	4,600	6,000
1年内返済予定の長期借入金	6,125	5,850
設備関係未払金	1,848	763
未払法人税等	215	25
賞与引当金	933	373
その他の引当金	35	6
その他	1,698	2,274
流動負債合計	21,132	20,988
固定負債		
長期借入金	17,005	15,715
退職給付引当金	1,969	1,982
役員退職慰労引当金	115	118
その他	808	799
固定負債合計	19,899	18,616
負債合計	41,032	39,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618	1,618
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	21,529	21,532
自己株式	△93	△93
株主資本合計	24,596	24,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	230
評価・換算差額等合計	234	230
純資産合計	24,831	24,830
負債純資産合計	65,864	64,434

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,216	9,128
売上原価	6,808	7,479
売上総利益	2,408	1,649
販売費及び一般管理費	1,105	1,251
営業利益	1,302	397
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
為替差益	134	—
受取家賃	6	7
補助金収入	25	17
受取手数料	—	11
その他	3	3
営業外収益合計	176	48
営業外費用		
支払利息	45	78
為替差損	—	68
その他	8	4
営業外費用合計	54	151
経常利益	1,424	293
特別損失		
固定資産除却損	26	1
特別損失合計	26	1
税引前四半期純利益	1,398	292
法人税、住民税及び事業税	271	5
法人税等調整額	158	85
法人税等合計	429	90
四半期純利益	968	201

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,285	3,930	9,216	—	9,216
外部顧客への売上高	5,285	3,930	9,216	—	9,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	91	△91	—
計	5,285	4,022	9,307	△91	9,216
セグメント利益	630	671	1,302	—	1,302

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,333	3,794	9,128	—	9,128
外部顧客への売上高	5,333	3,794	9,128	—	9,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87	87	△87	—
計	5,333	3,882	9,215	△87	9,128
セグメント利益又は損失(△)	△233	630	397	—	397

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	767百万円	1,246百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。